

遠軽家庭学校の足跡と新農村建設－社名淵産業組合の事例－

共生農業資源経済学講座 地域連携経済学分野

小 嶋 宏

1. 背景と課題

社会事業家の先駆者ともいえる留岡幸助は、1899年に東京巢鴨に家庭学校を設立するが、感化教育に「農業的教育」を取り込むことを意図して、1914年に北海道網走支庁遠軽村に分校（以下、遠軽家庭学校と略）を設立した。同時に、開墾小作制農場を設置し、学校経営の基本財産とするとともに、学校と一体となった新農村の建設に着手した。

本論文では、留岡が日露戦後の地方改良運動に取り組んだ流れの中で、小作農場を中心とする遠軽村社名淵地区での新農村建設に焦点を当て、その前史を含む産業組合運動の内容を検討し、その意義を明らかにすることを課題とする。

2. 研究方法

本論文では課題に接近するため、次の方法で分析を進めた。まず、主に文献研究により家庭学校創設の思想的・歴史的背景をたどるとともに、その運営について総括する。そして、付属小作制農場の実態と主にその小作人を対象とした産業組合の事業展開について関連文献と家庭学校資料により分析を行い、その意義を明らかにした。

3. 結論

家庭学校は、留岡の三男清男が教頭として赴任したのち、昭和恐慌下で学校としての純化を図る方向で大きく方針転換が行われた。これにより、産業組合の合併、学校畜産部の委託化、そしてやや時間をおくものの小作農場の自作農開放（自作農創設、民有未婚地開放）が行われた。

これにより、家庭学校は農業部門を学校研修の枠内に収め、地域に対する関わりを縮小することになる。先行研究においては、これをもって、新農村建設は挫折したという見解もあるが、それ以前の小作農場を中心とした地域活動が全て否定されるわけではない。遠軽という条件不利地域に酪農導入の先鞭をつけ、産業組合運動の火を短期間ではあれ灯したからである。本論では、充分追跡することはできなかったが、戦中・戦後の社名淵がいかなる展開を見せたかを検証する必要がある、今後の課題としたい。